

学校コード F115310105239

注3

設置年度 令和 2年度

計画の区分： 専門職大学の設置

注1

**認可**

注2

開志専門職大学

## 【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人新潟総合学院

令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 開志専門職大学事務局

職名・氏名 シムキョクチョウ コンベイ 事務局長 権瓶 拓也

電話番号 025-240-8118

（夜間） 080-1003-6479

e-mail soumu@kaishi-pu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

( ) 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

# 目次

## 事業創造学部

＜事業創造学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	32
別添資料①	38
別添資料②	41
補足説明資料（専門職大学等）	42

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人新潟総合学院

## (2) 大学名

開志専門職大学

## (3) 調査対象大学等の位置

【紫竹山キャンパス】

〒950-0914

新潟県新潟市中央区紫竹山6丁目3番5号

【米山キャンパス】

〒950-0916

新潟県新潟市中央区米山3丁目1番53号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(イケダ ショウゴ) 池田 祥護 平成21年4月1日		
学長	(キタバタ タカオ) 北畑 隆生 令和2年4月1日		
学部長	(コンドウ マサユキ) 近藤 正幸 令和2年4月1日	(トクダケンジ) 徳田 賢二 令和4年1月1日	変更理由：(前任者)体調不良 変更年月日：令和4年1月1日(4)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。  
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
事業創造学部 事業創造学科 事業創造学士(専門職)	経済学関係	4 年	80 人	— 年次 人	320 人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	80人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	80人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	80人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	0.78倍	— 倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	108人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	104人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	87人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	102人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	79人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	86人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	91人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	73人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	75人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	72人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	54人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	62人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	( - ) [ - ]			
入学定員超過率 B/A					0.90		0.67		0.77						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、( ( )書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ 転入学生は記入しないでください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	平成30年度		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	72	-	54	-	62	-	
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ 1 ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
2年次			-	-	-	-	65	-	49	-	
			[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ 1 ]	[ - ]	
			( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
3年次					-	-	-	-	60	-	
					[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
					( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	
4年次							-	-	-	-	
							[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	
							( - )	( - )	( - )	( - )	
計					72		119		171		
	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ 1 ]	[ 1 ]	[ 1 ]	[ 1 ]	
	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	72 人	0 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	119 人	8 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	8 人	0 人	1年間出席が見られなかったこと、かつ学費未納のため除籍(5人)、除籍(1人)、就職(2人)
			令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	171 人	9 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	4 人	0 人	進路変更(就職)(2人)、精神的疾患(1人)、除籍(1人)
			令和3年度	5 人	0 人	精神的疾患(3人)、進路変更(他大学)(2人)
			令和4年度	0 人	0 人	
合計		17 人		17 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{72} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{8}{119} = \boxed{6.72} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{9}{171} = \boxed{5.26} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<事業創造学部 事業創造学科>

### (1) -① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	英語コミュニケーションⅠ	1①②	1								1
	英語コミュニケーションⅡ	1③④	1								1
	英語プレゼンテーション演習Ⅰ	2①②	1								1
	英語プレゼンテーション演習Ⅱ	2③④	1								1
	中国語コミュニケーション	4③④		1							1
	韓国語コミュニケーション	4③④		1							1
	ロシア語コミュニケーション	4③④		1							1
	情報リテラシー	1①	2			1					
	日本語コミュニケーション	1①②	2			1					
	現代経済学	1①②	2			1					
	現代産業論	1①②	2				1				
	現代企業論	1③④	2				1				
	現代史と国際関係論	1③④	2			1					
	現代の科学技術	1③④	2								1
	現代実践法学	1①②	2								1
	現代社会学	1③④	2					1			
	国際動態論	3④	2			1					
	キャリアデザインⅠ	1①	1					1			
	キャリアデザインⅡ	2②	1					1			
キャリアデザインⅢ	3②	1								1	
ビジネスモラル	1①	1								1	
小計(21科目)	-	-	16	12	3	4	1	1	0	0	8
職業専門科目	経済学の基礎	1①②	2			1					
	経営学の基礎	1①②	2				1				
	経営戦略論	1③④	2				1				
	経営組織論	2①②	2				1				
	経営戦略策定演習	2③④	2				1				
	イノベーションマネジメント	3①②	2			1					
	グローバル社長学	3③④	2			1					
	実践企業革新	4①②	2				1				
	マーケティング	1①②	2			1					
	デジタルマーケティング	1③④	2			1					
	流通論の基礎	2①②	2			1					
	消費者行動研究	2③④	2								1
	実践的統計学	3①②	2								1
	広報戦略の実践	3③④	2			1					
	会計学	2②	1				1				
	財務諸表論	2③	1				1				
	簿記概論	1①②	2						1		
	簿記演習	1③	1						1		
	財務諸表分析	3①②	2						1		
	資金調達の実践	3③④	2					1			
	実践日本ビジネス法	2③④	2								1
	不動産法入門	3①②	2			1					
	不動産取引演習	3③④	2				1				
企業リスク管理実践	3③④	2								1	
アントレプレナーシップ論	1③④	2			1					1	
実践ベンチャービジネス	2③④	1			1						
ICT活用ビジネス	3③④	2			2						
トッランナー研究	1②④	2			1						
ビジネスモデル研究	2①②	2				1					
ビジネスコミュニケーション	1③④	2			1						

#### 【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	英語コミュニケーションⅠ	1①②	1								1
	英語コミュニケーションⅡ	1③④	1								1
	英語プレゼンテーション演習Ⅰ	2①②	1								1
	英語プレゼンテーション演習Ⅱ	2③④	1								1
	中国語コミュニケーション	4③④			1						1
	韓国語コミュニケーション	4③④			1						1
	ロシア語コミュニケーション	4③④			1						1
	情報リテラシー	1①	2				1				
	日本語コミュニケーション	1①②	2				1				
	現代経済学	1①②	2				1				
	現代産業論	1①②	2					1			
	現代企業論	1③④	2					1			
	現代史と国際関係論	1③④	2				1				
	現代の科学技術	1③④	2								1
	現代実践法学	1①②	2								1
	現代社会学	1③④	2						1		
	国際動態論	3④	2				1				
	キャリアデザインⅠ	1①	1						1		
	キャリアデザインⅡ	2②	1						1		
キャリアデザインⅢ	3②	1								1	
ビジネスモラル	1①	1								1	
小計(21科目)	-	-	16	12	3	4	1	1	0	0	7
職業専門科目	経済学の基礎	1①②	2			1					
	経営学の基礎	1①②	2				1				
	経営戦略論	1③④	2				1				
	経営組織論	2①②	2				1				
	経営戦略策定演習	2③④	2				1				
	イノベーションマネジメント	3①②	2			1					
	グローバル社長学	3③④	2				0				
	実践企業革新	4①②	2					1			
	マーケティング	1①②	2				0				1
	デジタルマーケティング	1③④	2				1				
	流通論の基礎	2①②	2				1				
	消費者行動研究	2③④	2								1
	実践的統計学	3①②	2								1
	広報戦略の実践	3③④	2				0				
	会計学	2②	1					1			
	財務諸表論	2③	1					1		1	
	簿記概論	1①②	2							1	
	簿記演習	1③	1							1	
	財務諸表分析	3①②	2							1	
	資金調達の実践	3③④	2						1		
	実践日本ビジネス法	2③④	2								1
	不動産法入門	3①②	2			1					
	不動産取引演習	3③④	2				1				
企業リスク管理実践	3③④	2								1	
アントレプレナーシップ論	1③④	2			1					1	
実践ベンチャービジネス	2③④	1			1						
ICT活用ビジネス	3③④	2				1					
トッランナー研究	1②④	2				1		2			
ビジネスモデル研究	2①②	2					1				
ビジネスコミュニケーション	1③④	2				1					

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
職業専門科目	コミュニケーションデザイン	3①②	2								1
	ビジネスプランの基礎	1③④	2			1					
	ビジネスプランの応用【※】	2①②	2			1					
	会社設立実習Ⅰ【※】	2③④	4			1	1				
	会社設立実習Ⅱ【※】	3①②	4			1	1				
	会社設立実習Ⅲ【※】	3③④	4		4		1				
	実践事業承継	3③	2								1
	事業承継演習	3④	2								2
	企業内実習Ⅰ【臨】	1③④	2			1	3	1		1	
	企業内実習Ⅱ【臨】	2③④	4			1	2	1	1		
	企業内実習Ⅲ【臨】	3③④	6			1	3	1	1	1	
	新規商品開発・販売実習Ⅰ【臨】	2①②	2			2	1	1	1		
	新規商品開発・販売実習Ⅱ【臨】	3①②	5			2	1	1	1		
	地域経済産業論	1③④	2			1					1
	地域産業研究Ⅰ(農林水産)	2①②	2								1
	地域産業研究Ⅱ(医療福祉)	2①②	2								1
	地域産業研究Ⅲ(環境)	2③④	2			2					
	地域産業研究Ⅳ(ものづくり)	3①②	2			1					
	地域産業研究Ⅴ(観光)	3③④	2								1
	地域産業研究Ⅵ(ICT)	4①②	2								1
地域産業研究Ⅶ(まちづくり)	4①②	2			1						
地域産業研究Ⅷ(カルチャー・エンタテインメント)	4③④	2			1						
小計(52科目)	-	72	46	0	9	5	2	1	1	12	
展開科目	デザイン・シンキング概論	2①②	2								1
	ソーシャルデザインⅠ	2③④	2			1					
	ソーシャルデザインⅡ	3①②	2			1					
	ソーシャルデザイン実習【※】	3③④	2			1					
	新潟と地域社会	1①②	2								1
	新潟と地域政策	1③④	2								1
	新潟と地域資源	2①②	2								1
	地域資源活用の理論と方法	2③④	2								1
	地域資源活用の事例研究	3①②	2								1
	地域資源活用実習【※】	3③④	2			1					
小計(10科目)		20			1	3				4	
総合科目	事業計画策定総合実習	4通	4			5	4	1			
	小計(1科目)		4			5	4	1			
合計(84科目)	-	112	58	3	10	6	2	1	1	22	
卒業要件及び履修方法											
基礎科目群から必修科目16単位と選択科目4単位以上、職業専門科目群から必修科目72単位と選択科目8単位以上(このうち、地域産業研究科目群より4単位以上)、展開科目群から必修科目20単位、総合科目群から4単位、併せて124単位以上を修得すること。(履修科目の登録の上限:48単位(年間))											

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
職業専門科目	コミュニケーションデザイン	3①②	2								1
	ビジネスプランの基礎	1③④	2			1					
	ビジネスプランの応用【※】	2①②	2			1					
	会社設立実習Ⅰ【※】	2③④	4			1	1				
	会社設立実習Ⅱ【※】	3①②	4			1	1				
	会社設立実習Ⅲ【※】	3③④	4		4		1				
	実践事業承継	3③	2								1
	事業承継演習	3④	2								2
	企業内実習Ⅰ【臨】	1③④	2			1	3	1		1	
	企業内実習Ⅱ【臨】	2③④	4			1	2	1	1		
	企業内実習Ⅲ【臨】	3③④	6			1	3	1	1	1	
	新規商品開発・販売実習Ⅰ【臨】	2①②	2			2	1	1	1		
	新規商品開発・販売実習Ⅱ【臨】	3①②	5			2	1	1	1		
	地域経済産業論	1③④	2			1					1
	地域産業研究Ⅰ(農林水産)	2①②	2								1
	地域産業研究Ⅱ(医療福祉)	2①②	2								1
	地域産業研究Ⅲ(環境)	2③④	2			2					
	地域産業研究Ⅳ(ものづくり)	3①②	2			1					
	地域産業研究Ⅴ(観光)	3③④	2								1
	地域産業研究Ⅵ(ICT)	4①②	2								1
地域産業研究Ⅶ(まちづくり)	4①②	2			1						
地域産業研究Ⅷ(カルチャー・エンタテインメント)	4③④	2			0	5	2	1	1	13	
小計(52科目)	-	72	46	0	8	5	2	1	1	13	
展開科目	デザイン・シンキング概論	2①②	2								1
	ソーシャルデザインⅠ	2③④	2			1					
	ソーシャルデザインⅡ	3①②	2			1					
	ソーシャルデザイン実習【※】	3③④	2			1					
	新潟と地域社会	1①②	2								1
	新潟と地域政策	1③④	2								1
	新潟と地域資源	2①②	2								1
	地域資源活用の理論と方法	2③④	2								1
	地域資源活用の事例研究	3①②	2								1
	地域資源活用実習【※】	3③④	2			1					
小計(10科目)		20			1	3				4	
総合科目	事業計画策定総合実習	4通	4			4	4	1			
	小計(1科目)		4			4	4	1			
合計(84科目)	-	112	58	3	9	5	2	1	1	22	
卒業要件及び履修方法											
基礎科目群から必修科目16単位と選択科目4単位以上、職業専門科目群から必修科目72単位と選択科目8単位以上(このうち、地域産業研究科目群より4単位以上)、展開科目群から必修科目20単位、総合科目群から4単位、併せて124単位以上を修得すること。(履修科目の登録の上限:48単位(年間))											



【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	英語コミュニケーションⅠ	1①②	1									1
	英語コミュニケーションⅡ	1③④	1									1
	英語プレゼンテーション演習Ⅰ	2①②	1									1
	英語プレゼンテーション演習Ⅱ	2③④	1									1
	中国語コミュニケーション	4③④			1							1
	韓国語コミュニケーション	4③④			1							1
	ロシア語コミュニケーション	4③④			1							1
	情報リテラシー	1①	2			1						
	日本語コミュニケーション	1①②	2			1						
	現代経済学	1①②	2			1						
	現代産業論	1①②	2				1					
	現代企業論	1③④	2				1					
	現代史と国際関係論	1③④	2			1						
	現代の科学技術	1③④	2									1
	現代実践法学	1①②	2									1
	現代社会学	1③④	2					1				
	国際動態論	3④	2			1						
	キャリアデザインⅠ	1①	1					1				
	キャリアデザインⅡ	2②	1					1				
	キャリアデザインⅢ	3②	1									1
	ビジネスモラル	1①	1									1
小計(21科目)			16	12	3	4	1	1	0	0	7	
職業専門科目	経済学の基礎	1①②	2			1						
	経営学の基礎	1①②	2				1					
	経営戦略論	1③④	2				1					
	経営組織論	2①②	2				1					
	経営戦略策定演習	2③④	2				1					
	イノベーションマネジメント	3①②	2			1						
	グローバル社長学	3③④	2			1						
	実践企業革新	4①②	2				1					
	マーケティング	1①②	2			1						
	デジタルマーケティング	1③④	2			1						
	流通論の基礎	2①②	2			1						
	消費者行動研究	2③④	2									1
	実践的統計学	3①②	2									1
	広報戦略の実践	3③④	2			1						
	会計学	2②	1				1					
	財務諸表論	2③	1				1					
	簿記概論	1①②	2						1			
	簿記演習	1③	1						1			
	財務諸表分析	3①②	2						1			
	資金調達の実践	3③④	2					1				
	実践日本ビジネス法	2③④	2									1
不動産法入門	3①②	2			1							
不動産取引演習	3③④	2			1							
企業リスク管理実践	3③④	2									1	
アントレプレナーシップ論	1③④	2			1						1	
実践ベンチャービジネス	2③④	1			1							
ICT活用ビジネス	3③④	2			2							
トプランナー研究	1②④	2			1							
ビジネスモデル研究	2①②	2				1						
ビジネスコミュニケーション	1③④	2			1							

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	英語コミュニケーションⅠ	1①②	1									1
	英語コミュニケーションⅡ	1③④	1									1
	英語プレゼンテーション演習Ⅰ	2①②	1									1
	英語プレゼンテーション演習Ⅱ	2③④	1									1
	中国語コミュニケーション	4③④			1							1
	韓国語コミュニケーション	4③④			1							1
	ロシア語コミュニケーション	4③④			1							1
	情報リテラシー	1①	2			1						
	日本語コミュニケーション	1①②	2			1						
	現代経済学	1①②	2			1						
	現代産業論	1①②	2				1					
	現代企業論	1③④	2				1					
	現代史と国際関係論	1③④	2			1						
	現代の科学技術	1③④	2									1
	現代実践法学	1①②	2									1
	現代社会学	1③④	2					1				
	国際動態論	3④	2			1						
	キャリアデザインⅠ	1①	1					1				
	キャリアデザインⅡ	2②	1					1				
	キャリアデザインⅢ	3②	1									1
	ビジネスモラル	1①	1									1
小計(21科目)			16	12	3	4	1	1	0	0	8	
職業専門科目	経済学の基礎	1①②	2			1						
	経営学の基礎	1①②	2				1					
	経営戦略論	1③④	2				1					
	経営組織論	2①②	2				1					
	経営戦略策定演習	2③④	2				1					
	イノベーションマネジメント	3①②	2			1						
	グローバル社長学	3③④	2			1						
	実践企業革新	4①②	2				1					
	マーケティング	1①②	2			1						
	デジタルマーケティング	1③④	2			1						
	流通論の基礎	2①②	2			1						
	消費者行動研究	2③④	2									1
	実践的統計学	3①②	2									1
	広報戦略の実践	3③④	2			1						
	会計学	2②	1				1					
	財務諸表論	2③	1				1					
	簿記概論	1①②	2						1			
	簿記演習	1③	1						1			
	財務諸表分析	3①②	2						1			
	資金調達の実践	3③④	2					1				
	実践日本ビジネス法	2③④	2									1
不動産法入門	3①②	2			1							
不動産取引演習	3③④	2			1							
企業リスク管理実践	3③④	2									1	
アントレプレナーシップ論	1③④	2			1						1	
実践ベンチャービジネス	2③④	1			1							
ICT活用ビジネス	3③④	2			2							
トプランナー研究	1②③	2				2	1					
ビジネスモデル研究	2①②	2				1						
ビジネスコミュニケーション	1③④	2			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
職業専門科目	コミュニケーションデザイン	3①②	2								1
	ビジネスプランの基礎	1③④	2			1					
	ビジネスプランの応用【※】	2①②	2			1					
	会社設立実習Ⅰ【※】	2③④	4			1	1				
	会社設立実習Ⅱ【※】	3①②	4			1	1				
	会社設立実習Ⅲ【※】	3③④	4			1					
	実践事業承継	3③	2								1
	事業承継演習	3④	2								2
	企業内実習Ⅰ【臨】	1③④	2			1	3	1		1	
	企業内実習Ⅱ【臨】	2③④	4			1	2	1	1		
	企業内実習Ⅲ【臨】	3③④	6			1	3	1		1	
	新規商品開発・販売実習Ⅰ【臨】	2①②	5			2	1	1	1		
	新規商品開発・販売実習Ⅱ【臨】	3①②	5			2	1	1	1		
	地域経済産業論	1③④	2			1					1
	地域産業研究Ⅰ(農林水産)	2①②	2								1
	地域産業研究Ⅱ(医療福祉)	2①②	2								1
	地域産業研究Ⅲ(環境)	2③④	2			2					
	地域産業研究Ⅳ(ものづくり)	3①②	2			1					
	地域産業研究Ⅴ(観光)	3③④	2								1
	地域産業研究Ⅵ(ICT)	4①②	2								1
地域産業研究Ⅶ(まちづくり)	4①②	2			1						
地域産業研究Ⅷ(カルチャー・エンタテインメント)	4③④	2			1						
小計(52科目)	-	72	46	0	9	5	2	1	1	12	
展開科目	デザイン・シンキング概論	2①②	2								0
	ソーシャルデザインⅠ	2③④	2			1					
	ソーシャルデザインⅡ	3①②	2			1					
	ソーシャルデザイン実習【※】	3③④	2			1					
	新潟と地域社会	1①②	2								1
	新潟と地域政策	1③④	2								1
	新潟と地域資源	2①②	2								1
	地域資源活用の理論と方法	2③④	2								1
	地域資源活用の事例研究	3①②	2								1
	地域資源活用実習【※】	3③④	2			1					
小計(10科目)		20			1	3				3	
総合科目	事業計画策定総合実習	4通	4			5	4	1			
小計(1科目)		4			5	4	1				
合計(84科目)	-	112	58	3	10	6	2	1	1	21	

卒業要件及び履修方法

基礎科目群から必修科目16単位と選択科目4単位以上、職業専門科目群から必修科目72単位と選択科目8単位以上(このうち、地域産業研究科目群より4単位以上)、展開科目群から必修科目20単位、総合科目群から4単位、併せて124単位以上を修得すること。(履修科目の登録の上限:48単位(年間))

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
職業専門科目	コミュニケーションデザイン	3①②	2								1
	ビジネスプランの基礎	1③④	2			1					
	ビジネスプランの応用【※】	2①②	2			1					
	会社設立実習Ⅰ【※】	2③④	4			1	1				
	会社設立実習Ⅱ【※】	3①②	4			1	1				
	会社設立実習Ⅲ【※】	3③④	4			1					
	実践事業承継	3③	2								1
	事業承継演習	3④	2								2
	企業内実習Ⅰ【臨】	1③④	2			1	3	1		1	
	企業内実習Ⅱ【臨】	2③④	4			1	2	1	1		
	企業内実習Ⅲ【臨】	3③④	6			1	3	1		1	
	新規商品開発・販売実習Ⅰ【臨】	2①②	5			2	1	1	1		
	新規商品開発・販売実習Ⅱ【臨】	3①②	5			2	1	1	1		
	地域経済産業論	1③④	2			1					1
	地域産業研究Ⅰ(農林水産)	2①②	2								1
	地域産業研究Ⅱ(医療福祉)	2①②	2								1
	地域産業研究Ⅲ(環境)	2③④	2			2					
	地域産業研究Ⅳ(ものづくり)	3①②	2			1					
	地域産業研究Ⅴ(観光)	3③④	2								1
	地域産業研究Ⅵ(ICT)	4①②	2								1
地域産業研究Ⅶ(まちづくり)	4①②	2			1						
地域産業研究Ⅷ(カルチャー・エンタテインメント)	4③④	2			1						
小計(52科目)	-	72	46	0	9	6	2	1	1	12	
展開科目	デザイン・シンキング概論	2①②	2								1
	ソーシャルデザインⅠ	2③④	2			1					
	ソーシャルデザインⅡ	3①②	2			1					
	ソーシャルデザイン実習【※】	3③④	2			1					
	新潟と地域社会	1①②	2								1
	新潟と地域政策	1③④	2								1
	新潟と地域資源	2①②	2								1
	地域資源活用の理論と方法	2③④	2								1
	地域資源活用の事例研究	3①②	2								1
	地域資源活用実習【※】	3③④	2			1					
小計(10科目)		20			1	3				4	
総合科目	事業計画策定総合実習	4通	4			5	4	1			
小計(1科目)		4			5	4	1				
合計(84科目)	-	112	58	3	10	6	2	1	1	22	

卒業要件及び履修方法

基礎科目群から必修科目16単位と選択科目4単位以上、職業専門科目群から必修科目72単位と選択科目8単位以上(このうち、地域産業研究科目群より4単位以上)、展開科目群から必修科目20単位、総合科目群から4単位、併せて124単位以上を修得すること。(履修科目の登録の上限:48単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。  
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。  
 ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。  
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。  
 ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。  
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)  
 ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) -②授業科目表に関する変更内容

**【令和2年度】**

- ・藤島安之兼任講師の就任辞退により、「現代実践法学」の後任は佐藤督兼任講師が担当。これにより、基礎科目の兼任・兼任配置数(小計)を「8」から「7」へ変更。
- ・石塚昭彦兼任准教授の就任辞退により、「デザイン・シンキング概論」の兼任・兼任教員の配置を「1」から「0」へ変更。(後任は西川昌宏兼任准教授へ変更予定。現在情報学科で教員審査中(令和2年5月))

**【令和3年度】**

- ・大雪など冬の天候不良が多いことから、トップランナー研究(集中)の配当年次を「1②④」から「1②③」に変更。
- ・高松孝光教授、美甘哲秀准教授の「トップランナー研究」担当追加(令和3年1月教員審査済)により、専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」へ、「准教授0」から「准教授1」に変更。この変更に伴い、職業専門科目の専任教員等の配置の小計を「准教授5」から「准教授6」に変更。
- ・石塚昭彦兼任准教授の後任を西川昌宏兼任准教授へ変更。教員審査済(令和2年5月)。「デザイン・シンキング概論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任0」から「兼任・兼任1」に変更。これに伴い、展開科目の兼任・兼任配置数(小計)を「3」から「4」へ、また(合計)を「21」から「22」へ変更(認可時と同様に戻る)。

**【令和4年度】**

- ・平田沙織准教授の退職により、「会計学」「財務諸表論」「新規商品開発・販売実習Ⅰ」「企業内実習Ⅲ」「新規商品開発・販売実習Ⅱ」「事業計画策定総合実習」を明珍儀隆准教授に変更。教員審査済(令和4年3月)
- ・平田沙織准教授の退職により、令和3年度の「財務諸表論(2③)」は東城歩助教が担当。(令和4年度より明珍儀隆准教授が担当)
- ・高松孝光教授の退職により、「トップランナー研究」を明珍儀隆准教授に変更。教員審査済(令和4年3月)。これにより、専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」へ、「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・高松孝光教授の退職により、「マーケティング」を長尾雅信非常勤講師に変更。これにより、専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」へ、「兼任・兼任0」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・高松孝光教授の退職により、未開講科目「広報戦略の実践」「グローバル社長学」「地域産業研究Ⅷ(カルチャーエンターテイメント)」「事業計画策定総合実習」の後任は6月3日にAC教員審査提出予定。これにより、専任教員等の配置を「広報戦略の実践」「グローバル社長学」「地域産業研究Ⅷ(カルチャーエンターテイメント)」においては「教授1」から「教授0」に変更。また「事業計画策定総合実習」は「教授5」から「教授4」に変更。
- ・武本俊彦非常勤講師の退職により、「地域産業研究Ⅰ(農林水産)」を斎藤順非常勤講師に変更。
- ・学部長交代であるが、前学部長の近藤正幸教授の授業「経済学の基礎」「トップランナー研究」「イノベーションマネジメント」「アントレプレナーシップ論※」は続行。
- ・「ICT活用ビジネス」を向正道教授のみが担当するように変更。授業担当コマ数の調整により、担当科目数の少ない向正道教授に一本化。これにより、専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1)-① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
53 科目	28 科目	3 科目	84 科目	53 科目 [ 0 ]	28 科目 [ 0 ]	3 科目 [ 0 ]	84 科目 [ 0 ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{84} = \boxed{\phantom{00}} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	学部増設にともない、共用3,653.80㎡は古町ルルキャンパスの複合ビル敷地面積を追加(3) 借用地1,051㎡ 2017.8.21~ 2040.10.31 2041 賃借期間を1年延長したため(2)			
	校舎敷地	9,210.14㎡	0.00㎡ 3,653.80㎡	0.00㎡	9,210.14㎡				
	運動場用地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡				
	小 計	9,210.14㎡	0.00㎡ 3,653.80㎡	0.00㎡	9,210.14㎡				
	そ の 他	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡				
	合 計	9,210.14㎡	0.00㎡ 3,653.80㎡	0.00㎡	9,210.14㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎面積 15,907.80㎡の内、 2,104.48㎡は申請外の面積 学部増設にともない、古町ルルキャンパス分を追加(3) 古町ルルキャンパスの至近の図書館(借用)は 216.9㎡ 2020.4.1~ 2045.3.31(3)				
	13,803.32㎡ 19,492.94㎡  -(13,803.32㎡)- (19,492.94㎡)	0.00㎡   (0.00㎡)	0.00㎡   (0.00㎡)	13,803.32㎡   (13,803.32㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 学部増設にともない、古町ルルキャンパス分を追加(3)			
	17 21	11 13	10 17	2室 3 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	事業創造学部 事業創造学科		20 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	教育研究充実のため追加(3) また、寄贈雑誌受入分の追加(4)  視聴覚資料は、元々導入予定無し(4)	
	事業創造学部	4,721 [127] -(3,797 [61]) -(4,721 [127]) (4,902 [296])	24 [11] -(6 [0]) -(24 [11]) (30 [11])	11 [11] -(2 [2]) -(8 [8]) (11 [11])	0 0	2,874 (2,874)	0 0		
	計	3,990 [63] -(3,797 [61]) -(4,721 [127]) (4,902 [296])	22 [3] -(6 [0]) -(24 [11]) (24 [11])	11 [11] -(2 [2]) -(8 [8]) (11 [11])	2 0	2,874 (2,874)	0 0		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 学部増設にともない、古町ルルキャンパス分を追加(3)		
	567.27㎡ 790.88		160席 209		23,750冊 55,750				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	0.00㎡		-						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には、雑誌・電子ジャーナル・データベース等の整備費(運用コスト含む)を含む。 コロナ感染対策によるカメラ購入の為(3)
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	18,109千円	200千円	1,000千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	167,728千円	0千円 696	1,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,280千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	開志専門職大学					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度
事業創造学部	4	80	-	320	-	0.78	0.77	-	-	-
事業創造学科	4	80	-	320	事業創造学士(専門職)	0.78	0.77	-	令和2年度	新潟県新潟市中央区紫竹山6-3-5
情報学部	4	80	-	320	-	0.96	1.00	-	-	-
情報学科	4	80	-	320	情報学士(専門職)	0.96	1.00	-	令和2年度	新潟県新潟市中央区米山3-1-53
アニメ・マンガ学部	4	80	-	320	-	0.66	0.80	-	-	-
アニメ・マンガ学科	4	80	-	320	アニメ・マンガ学士(専門職)	0.66	0.80	-	令和3年度	新潟県新潟市中央区古町通7番町1010番地
大学全体	-	240	-	960	-	0.80	0.86	-	-	-

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。



5 教員組織の状況

<事業創造学部 事業創造学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (副学長) (学長補佐)	櫻井 繁樹 <令和2年4月> 博士(資源工学) 地域産業研究Ⅲ(環境) 企業内実習Ⅲ
専	教授 (学部長)	近藤 正幸 <令和2年4月> 博士(学術) 経済学の基礎 トップランナー研究 イノベーションマネジメント アントレプレナーシップ論※
専	教授	西村 伸也 <令和2年4月> 工学博士 企業内実習Ⅰ 地域資源活用実習 地域産業研究Ⅶ(まちづくり) 事業計画策定総合実習
専	教授	徳田 賢二 <令和2年4月> 経済学士 現代経済学 流通論の基礎 地域経済産業論※ 事業計画策定総合実習
専	教授	常木 正則 <令和2年4月> 教育学修士 日本語コミュニケーション
専	准教授	平田 沙織 <令和2年4月> 博士(経営学) 会計学 財務諸表論 新規商品開発・販売実習Ⅰ 企業内実習Ⅲ 新規商品開発・販売実習Ⅱ 事業計画策定総合実習
専	准教授	星 和樹 <令和2年4月> 修士※(経営学) 経営学の基礎 経営戦略論 ビジネスモデル研究 経営組織論 経営戦略策定演習 事業計画策定総合実習
専	准教授	石川 秀才 <令和2年4月> 法学修士 企業内実習Ⅰ 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 新規商品開発・販売実習Ⅱ 不動産法入門 不動産取引演習 企業内実習Ⅲ

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (副学長) (学長補佐)	櫻井 繁樹 <令和2年4月> 博士(資源工学) 地域産業研究Ⅲ(環境) 企業内実習Ⅲ
専	教授 (学部長)	近藤 正幸 <令和2年4月> 博士(学術) 経済学の基礎 トップランナー研究 イノベーションマネジメント アントレプレナーシップ論※
専	教授	西村 伸也 <令和2年4月> 工学博士 企業内実習Ⅰ 地域資源活用実習 地域産業研究Ⅶ(まちづくり) 事業計画策定総合実習
専	教授	徳田 賢二 <令和2年4月> 経済学士 現代経済学 流通論の基礎 地域経済産業論※ 事業計画策定総合実習
専	教授	常木 正則 <令和2年4月> 教育学修士 日本語コミュニケーション
専	准教授	平田 沙織 <令和2年4月> 博士(経営学) 会計学 財務諸表論 新規商品開発・販売実習Ⅰ 企業内実習Ⅲ 新規商品開発・販売実習Ⅱ 事業計画策定総合実習
専	准教授	星 和樹 <令和2年4月> 修士※(経営学) 経営学の基礎 経営戦略論 ビジネスモデル研究 経営組織論 経営戦略策定演習 事業計画策定総合実習
専	准教授	石川 秀才 <令和2年4月> 法学修士 企業内実習Ⅰ 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 新規商品開発・販売実習Ⅱ 不動産法入門 不動産取引演習 企業内実習Ⅲ

【令和3年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (副学長) (学長補佐)	櫻井 繁樹 <令和2年4月> 博士(資源工学) 地域産業研究Ⅲ(環境) 企業内実習Ⅲ
専	教授 (学部長)	近藤 正幸 <令和2年4月> 博士(学術) 経済学の基礎 トップランナー研究 イノベーションマネジメント アントレプレナーシップ論※
専	教授	西村 伸也 <令和2年4月> 工学博士 企業内実習Ⅰ 地域資源活用実習 地域産業研究Ⅶ(まちづくり) 事業計画策定総合実習
専	教授	徳田 賢二 <令和2年4月> 経済学士 現代経済学 流通論の基礎 地域経済産業論※ 事業計画策定総合実習
専	教授	常木 正則 <令和2年4月> 教育学修士 日本語コミュニケーション
専	准教授	平田 沙織 <令和2年4月> 博士(経営学) 会計学 財務諸表論 新規商品開発・販売実習Ⅰ 企業内実習Ⅲ 新規商品開発・販売実習Ⅱ 事業計画策定総合実習
専	准教授	星 和樹 <令和2年4月> 修士※(経営学) 経営学の基礎 経営戦略論 ビジネスモデル研究 経営組織論 経営戦略策定演習 事業計画策定総合実習
専	准教授	石川 秀才 <令和2年4月> 法学修士 企業内実習Ⅰ 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 新規商品開発・販売実習Ⅱ 不動産法入門 不動産取引演習 企業内実習Ⅲ

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (副学長) (学長補佐)	櫻井 繁樹 <令和2年4月> 博士(資源工学) 地域産業研究Ⅲ(環境) 企業内実習Ⅲ
専	教授	近藤 正幸 <令和2年4月> 博士(学術) 経済学の基礎 トップランナー研究 イノベーションマネジメント アントレプレナーシップ論※
専	教授	西村 伸也 <令和2年4月> 工学博士 企業内実習Ⅰ 地域資源活用実習 地域産業研究Ⅶ(まちづくり) 事業計画策定総合実習
専	教授 (学部長)	徳田 賢二 <令和2年4月> 経済学士 現代経済学 流通論の基礎 地域経済産業論※ 事業計画策定総合実習
専	教授	常木 正則 <令和2年4月> 教育学修士 日本語コミュニケーション
専	准教授	星 和樹 <令和2年4月> 修士※(経営学) 経営学の基礎 経営戦略論 ビジネスモデル研究 経営組織論 経営戦略策定演習 事業計画策定総合実習
専	准教授	石川 秀才 <令和2年4月> 法学修士 企業内実習Ⅰ 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 新規商品開発・販売実習Ⅱ 不動産法入門 不動産取引演習 企業内実習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	土岐 智賀子 ＜令和2年4月＞ 博士(社会学)
専	講師	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ 企業内実習Ⅱ 企業内実習Ⅲ 現代社会学
専	講師	松澤 孝紀 ＜令和2年4月＞ 修士(経営学)
専	講師	企業内実習Ⅰ 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 資金調達の実践 新規商品開発・販売実習Ⅱ 事業計画策定総合実習
専	助教	東城 歩 ＜令和2年4月＞ 修士(経営学)
専	助教	簿記概論 簿記演習 財務諸表分析 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 新規商品開発・販売実習Ⅱ
実(研)	教授	高松 孝光 ＜令和2年4月＞ 経営学修士
実(研)	教授	マーケティング 広報戦略の実践 グローバル社長学 地域産業研究Ⅶ (カルチャー・エンタテイメント) 事業計画策定総合実習
実(研)	教授	向 正道 ＜令和2年4月＞ 博士(商学)
実(研)	教授	情報リテラシー デジタルマーケティング ICT活用ビジネス 事業計画策定総合実習
実(研)	教授	原岡 和生 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
実(研)	教授	ビジネスコミュニケーション 会社設立実習Ⅰ 会社設立実習Ⅱ 地域産業研究Ⅳ (ものづくり) ICT活用ビジネス 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	福田 稔 ＜令和2年4月＞ 修士(政策学)
実(研)	准教授	企業内実習Ⅰ 会社設立実習Ⅰ 会社設立実習Ⅱ 実践企業革新 会社設立実習Ⅲ 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	美甘 哲秀 ＜令和2年4月＞ 社会学士
実(研)	准教授	現代産業論 現代企業論 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	渡邊 康英 ＜令和2年4月＞ 芸術学修士
実(研)	准教授	企業内実習Ⅰ ソーシャルデザインⅠ ソーシャルデザインⅡ ソーシャルデザイン実習 企業内実習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	土岐 智賀子 ＜令和2年4月＞ 博士(社会学)
専	講師	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ 企業内実習Ⅱ 企業内実習Ⅲ 現代社会学
専	講師	松澤 孝紀 ＜令和2年4月＞ 修士(経営学)
専	講師	企業内実習Ⅰ 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 資金調達の実践 新規商品開発・販売実習Ⅱ 事業計画策定総合実習
専	助教	東城 歩 ＜令和2年4月＞ 修士(経営学)
専	助教	簿記概論 簿記演習 財務諸表分析 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 新規商品開発・販売実習Ⅱ
実(研)	教授	高松 孝光 ＜令和2年4月＞ 経営学修士
実(研)	教授	マーケティング 広報戦略の実践 グローバル社長学 地域産業研究Ⅶ (カルチャー・エンタテイメント) 事業計画策定総合実習
実(研)	教授	向 正道 ＜令和2年4月＞ 博士(商学)
実(研)	教授	情報リテラシー デジタルマーケティング ICT活用ビジネス 事業計画策定総合実習
実(研)	教授	原岡 和生 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
実(研)	教授	ビジネスコミュニケーション 会社設立実習Ⅰ 会社設立実習Ⅱ 地域産業研究Ⅳ (ものづくり) ICT活用ビジネス 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	福田 稔 ＜令和2年4月＞ 修士(政策学)
実(研)	准教授	企業内実習Ⅰ 会社設立実習Ⅰ 会社設立実習Ⅱ 実践企業革新 会社設立実習Ⅲ 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	美甘 哲秀 ＜令和2年4月＞ 社会学士
実(研)	准教授	現代産業論 現代企業論 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	渡邊 康英 ＜令和2年4月＞ 芸術学修士
実(研)	准教授	企業内実習Ⅰ ソーシャルデザインⅠ ソーシャルデザインⅡ ソーシャルデザイン実習 企業内実習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	土岐 智賀子 ＜令和2年4月＞ 博士(社会学)
専	講師	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ 企業内実習Ⅱ 企業内実習Ⅲ 現代社会学
専	講師	松澤 孝紀 ＜令和2年4月＞ 修士(経営学)
専	講師	企業内実習Ⅰ 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 資金調達の実践 新規商品開発・販売実習Ⅱ 事業計画策定総合実習
専	助教	東城 歩 ＜令和2年4月＞ 修士(経営学)
専	助教	簿記概論 簿記演習 財務諸表分析 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 新規商品開発・販売実習Ⅱ
実(研)	教授	高松 孝光 ＜令和2年4月＞ 経営学修士
実(研)	教授	マーケティング 広報戦略の実践 グローバル社長学 <b>トップランナー研究</b> 地域産業研究Ⅶ (カルチャー・エンタテイメント) 事業計画策定総合実習
実(研)	教授	向 正道 ＜令和2年4月＞ 博士(商学)
実(研)	教授	情報リテラシー デジタルマーケティング ICT活用ビジネス 事業計画策定総合実習
実(研)	教授	原岡 和生 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
実(研)	教授	ビジネスコミュニケーション 会社設立実習Ⅰ 会社設立実習Ⅱ 地域産業研究Ⅳ (ものづくり) ICT活用ビジネス 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	福田 稔 ＜令和2年4月＞ 修士(政策学)
実(研)	准教授	企業内実習Ⅰ 会社設立実習Ⅰ 会社設立実習Ⅱ 実践企業革新 会社設立実習Ⅲ 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	美甘 哲秀 ＜令和2年4月＞ 社会学士
実(研)	准教授	現代産業論 現代企業論 <b>トップランナー研究</b> 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	渡邊 康英 ＜令和2年4月＞ 芸術学修士
実(研)	准教授	企業内実習Ⅰ ソーシャルデザインⅠ ソーシャルデザインⅡ ソーシャルデザイン実習 企業内実習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	土岐 智賀子 ＜令和2年4月＞ 博士(社会学)
専	講師	キャリアデザインⅠ キャリアデザインⅡ 企業内実習Ⅱ 企業内実習Ⅲ 現代社会学
専	講師	松澤 孝紀 ＜令和2年4月＞ 修士(経営学)
専	講師	企業内実習Ⅰ 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 資金調達の実践 新規商品開発・販売実習Ⅱ 事業計画策定総合実習
専	助教	東城 歩 ＜令和2年4月＞ 修士(経営学)
専	助教	簿記概論 簿記演習 財務諸表分析 企業内実習Ⅱ 新規商品開発・販売実習Ⅰ 新規商品開発・販売実習Ⅱ
実(研)	教授	高松 孝光 ＜令和2年4月＞ 経営学修士
実(研)	教授	マーケティング 広報戦略の実践 グローバル社長学 <b>トップランナー研究</b> 地域産業研究Ⅶ (カルチャー・エンタテイメント) 事業計画策定総合実習
実(研)	教授	向 正道 ＜令和2年4月＞ 博士(商学)
実(研)	教授	情報リテラシー デジタルマーケティング ICT活用ビジネス 事業計画策定総合実習
実(研)	教授	原岡 和生 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
実(研)	教授	ビジネスコミュニケーション 会社設立実習Ⅰ 会社設立実習Ⅱ 地域産業研究Ⅳ (ものづくり) ICT活用ビジネス 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	福田 稔 ＜令和2年4月＞ 修士(政策学)
実(研)	准教授	企業内実習Ⅰ 会社設立実習Ⅰ 会社設立実習Ⅱ 実践企業革新 会社設立実習Ⅲ 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	美甘 哲秀 ＜令和2年4月＞ 社会学士
実(研)	准教授	現代産業論 現代企業論 <b>トップランナー研究</b> 事業計画策定総合実習
実(研)	准教授	渡邊 康英 ＜令和2年4月＞ 芸術学修士
実(研)	准教授	企業内実習Ⅰ ソーシャルデザインⅠ ソーシャルデザインⅡ ソーシャルデザイン実習 企業内実習Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実み	教授	増田 達夫 ＜令和2年4月＞ 学士(政治学)
		地域産業研究Ⅲ(環境) 国際動態論 現代史と国際関係論
実み	教授	古屋 光俊 ＜令和2年4月＞ 商学博士
		ビジネスプランの基礎 ビジネスプランの応用 実践ベンチャービジネス
兼任	教授	田代 秀一 ＜令和2年4月＞ 工学博士
		現代の科学技術
兼任	教授	大野(北嶋) 幸夫 ＜令和3年4月＞ 公法学修士
		実践日本ビジネス法 企業リスク管理実践
兼任	教授	磯西 徹明 ＜令和5年4月＞ 工学修士
		地域産業研究Ⅵ(ICT)
兼任	准教授	石塚 昭彦 ＜令和3年4月＞ 修士(工学)
		デザインシンキング概論
兼任	講師	寺前 秀一 ＜令和4年4月＞ 博士(観光学)
		地域産業研究Ⅴ(観光)
兼任	講師	崔 衛華 ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		中国語コミュニケーション
兼任	講師	Gregory Dick ＜令和2年4月＞ 学士(数学)(経済学) (英国)
		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語プレゼンテーション演習Ⅰ 英語プレゼンテーション演習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実み	教授	増田 達夫 ＜令和2年4月＞ 学士(政治学)
		地域産業研究Ⅲ(環境) 国際動態論 現代史と国際関係論
実み	教授	古屋 光俊 ＜令和2年4月＞ 商学博士
		ビジネスプランの基礎 ビジネスプランの応用 実践ベンチャービジネス
兼任	教授	田代 秀一 ＜令和2年4月＞ 工学博士
		現代の科学技術
兼任	教授	大野(北嶋) 幸夫 ＜令和3年4月＞ 公法学修士
		実践日本ビジネス法 企業リスク管理実践
兼任	教授	磯西 徹明 ＜令和5年4月＞ 工学修士
		地域産業研究Ⅵ(ICT)
兼任	准教授	西川 昌宏 ＜令和2年7月＞ 法学士 (情報学科で教員審査中)
		デザインシンキング概論
兼任	講師	寺前 秀一 ＜令和4年4月＞ 博士(観光学)
		地域産業研究Ⅴ(観光)
兼任	講師	崔 衛華 ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		中国語コミュニケーション
兼任	講師	Gregory Dick ＜令和2年4月＞ 学士(数学)(経済学) (英国)
		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語プレゼンテーション演習Ⅰ 英語プレゼンテーション演習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実み	教授	増田 達夫 ＜令和2年4月＞ 学士(政治学)
		地域産業研究Ⅲ(環境) 国際動態論 現代史と国際関係論
実み	教授	古屋 光俊 ＜令和2年4月＞ 商学博士
		ビジネスプランの基礎 ビジネスプランの応用 実践ベンチャービジネス
兼任	教授	田代 秀一 ＜令和2年4月＞ 工学博士
		現代の科学技術
兼任	教授	大野(北嶋) 幸夫 ＜令和3年4月＞ 公法学修士
		実践日本ビジネス法 企業リスク管理実践
兼任	教授	磯西 徹明 ＜令和5年4月＞ 工学修士
		地域産業研究Ⅵ(ICT)
兼任	准教授	西川 昌宏 ＜令和2年7月＞ 法学士
		デザインシンキング概論
兼任	講師	寺前 秀一 ＜令和4年4月＞ 博士(観光学)
		地域産業研究Ⅴ(観光)
兼任	講師	崔 衛華 ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		中国語コミュニケーション
兼任	講師	Gregory Dick ＜令和2年4月＞ 学士(数学)(経済学) (英国)
		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語プレゼンテーション演習Ⅰ 英語プレゼンテーション演習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
実(研)	准教授	明珍 儀隆 ＜令和4年4月＞ 修士(経営学)
		会計学 財務諸表論 新規商品開発・販売実習Ⅰ 企業内実習Ⅲ 新規商品開発・販売実習Ⅱ 事業計画策定総合実習 トプランナー研究
実み	教授	増田 達夫 ＜令和2年4月＞ 学士(政治学)
		地域産業研究Ⅲ(環境) 国際動態論 現代史と国際関係論
実み	教授	古屋 光俊 ＜令和2年4月＞ 商学博士
		ビジネスプランの基礎 ビジネスプランの応用 実践ベンチャービジネス
兼任	教授	田代 秀一 ＜令和2年4月＞ 工学博士
		現代の科学技術
兼任	教授	大野(北嶋) 幸夫 ＜令和3年4月＞ 公法学修士
		実践日本ビジネス法 企業リスク管理実践
兼任	教授	磯西 徹明 ＜令和5年4月＞ 工学修士
		地域産業研究Ⅵ(ICT)
兼任	准教授	西川 昌宏 ＜令和2年7月＞ 法学士
		デザインシンキング概論
兼任	講師	寺前 秀一 ＜令和4年4月＞ 博士(観光学)
		地域産業研究Ⅴ(観光)
兼任	講師	崔 衛華 ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		中国語コミュニケーション
兼任	講師	Gregory Dick ＜令和2年4月＞ 学士(数学)(経済学) (英国)
		英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 英語プレゼンテーション演習Ⅰ 英語プレゼンテーション演習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	黄 仁祚 ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
		韓国語コミュニケーション
兼任	講師	中谷 昌弘 ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		ロシア語コミュニケーション
兼任	講師	藤島 安之 ＜令和2年4月＞ 法学士
		現代実践法学
兼任	講師	渡辺 芳久 ＜令和2年4月＞ 経営管理修士(専門職)
		地域経済産業論※ アントレプレナーシップ論※ 新潟と地域資源 地域資源活用の理論と方法 キャリアデザインⅢ
兼任	講師	武田 修美 ＜令和4年4月＞ 専門学校卒
		コミュニケーションデザイン
兼任	講師	宮下 好文 ＜令和2年4月＞ 修士(経済学)
		新潟と地域社会 新潟と地域政策
兼任	講師	武本 俊彦 ＜令和3年4月＞ 法学士
		地域産業研究Ⅰ(農林水産)
兼任	講師	佐藤 督 ＜令和2年4月＞ 法務博士
		ビジネスモラル 現代実践法学
兼任	講師	渡邊 敏文 ＜令和3年4月＞ 博士(保健学)
		地域産業研究Ⅱ(医療福祉)
兼任	講師	武田 超 ＜令和4年4月＞ 工学博士
		事業承継演習※
兼任	講師	山口 真道 ＜令和4年4月＞ 文学士
		実践事業承継

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	黄 仁祚 ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
		韓国語コミュニケーション
兼任	講師	中谷 昌弘 ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		ロシア語コミュニケーション
兼任	講師	渡辺 芳久 ＜令和2年4月＞ 経営管理修士(専門職)
		地域経済産業論※ アントレプレナーシップ論※ 新潟と地域資源 地域資源活用の理論と方法 キャリアデザインⅢ
兼任	講師	武田 修美 ＜令和4年4月＞ 専門学校卒
		コミュニケーションデザイン
兼任	講師	宮下 好文 ＜令和2年4月＞ 修士(経済学)
		新潟と地域社会 新潟と地域政策
兼任	講師	武本 俊彦 ＜令和3年4月＞ 法学士
		地域産業研究Ⅰ(農林水産)
兼任	講師	佐藤 督 ＜令和2年4月＞ 法務博士
		ビジネスモラル 現代実践法学
兼任	講師	渡邊 敏文 ＜令和3年4月＞ 博士(保健学)
		地域産業研究Ⅱ(医療福祉)
兼任	講師	武田 超 ＜令和4年4月＞ 工学博士
		事業承継演習※
兼任	講師	山口 真道 ＜令和4年4月＞ 文学士
		実践事業承継

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	黄 仁祚 ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
		韓国語コミュニケーション
兼任	講師	中谷 昌弘 ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		ロシア語コミュニケーション
兼任	講師	渡辺 芳久 ＜令和2年4月＞ 経営管理修士(専門職)
		地域経済産業論※ アントレプレナーシップ論※ 新潟と地域資源 地域資源活用の理論と方法 キャリアデザインⅢ
兼任	講師	武田 修美 ＜令和4年4月＞ 専門学校卒
		コミュニケーションデザイン
兼任	講師	宮下 好文 ＜令和2年4月＞ 修士(経済学)
		新潟と地域社会 新潟と地域政策
兼任	講師	武本 俊彦 ＜令和3年4月＞ 法学士
		地域産業研究Ⅰ(農林水産)
兼任	講師	佐藤 督 ＜令和2年4月＞ 法務博士
		ビジネスモラル 現代実践法学
兼任	講師	渡邊 敏文 ＜令和3年4月＞ 博士(保健学)
		地域産業研究Ⅱ(医療福祉)
兼任	講師	武田 超 ＜令和4年4月＞ 工学博士
		事業承継演習※
兼任	講師	山口 真道 ＜令和4年4月＞ 文学士
		実践事業承継

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	黄 仁祚 ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
		韓国語コミュニケーション
兼任	講師	中谷 昌弘 ＜令和5年4月＞ 博士(経済学)
		ロシア語コミュニケーション
兼任	講師	渡辺 芳久 ＜令和2年4月＞ 経営管理修士(専門職)
		地域経済産業論※ アントレプレナーシップ論※ 新潟と地域資源 地域資源活用の理論と方法 キャリアデザインⅢ
兼任	講師	武田 修美 ＜令和4年4月＞ 専門学校卒
		コミュニケーションデザイン
兼任	講師	宮下 好文 ＜令和2年4月＞ 修士(経済学)
		新潟と地域社会 新潟と地域政策
兼任	講師	武本 俊彦 ＜令和3年4月＞ 法学士
		地域産業研究Ⅰ(農林水産)
兼任	講師	佐藤 督 ＜令和2年4月＞ 法務博士
		ビジネスモラル 現代実践法学
兼任	講師	渡邊 敏文 ＜令和3年4月＞ 博士(保健学)
		地域産業研究Ⅱ(医療福祉)
兼任	講師	武田 超 ＜令和4年4月＞ 工学博士
		事業承継演習※
兼任	講師	山口 真道 ＜令和4年4月＞ 文学士
		実践事業承継

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	久保田 剛一 <令和4年4月> 学士(外国研究)
		事業承継演習※
兼任	講師	伊藤 龍史 <令和3年4月> 修士※(商学)
		消費者行動研究
兼任	講師	中東 雅樹 <令和4年4月> 修士※(経済学)
		実践的統計学
兼任	講師	青山 浩子 <令和4年4月> 博士(農学)
		地域資源活用の事例研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	久保田 剛一 <令和4年4月> 学士(外国研究)
		事業承継演習※
兼任	講師	伊藤 龍史 <令和3年4月> 修士※(商学)
		消費者行動研究
兼任	講師	中東 雅樹 <令和4年4月> 修士※(経済学)
		実践的統計学
兼任	講師	青山 浩子 <令和4年4月> 博士(農学)
		地域資源活用の事例研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	久保田 剛一 <令和4年4月> 学士(外国研究)
		事業承継演習※
兼任	講師	伊藤 龍史 <令和3年4月> 修士※(商学)
		消費者行動研究
兼任	講師	中東 雅樹 <令和4年4月> 修士※(経済学)
		実践的統計学
兼任	講師	青山 浩子 <令和4年4月> 博士(農学)
		地域資源活用の事例研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	久保田 剛一 <令和4年4月> 学士(外国研究)
		事業承継演習※
兼任	講師	伊藤 龍史 <令和3年4月> 修士※(商学)
		消費者行動研究
兼任	講師	中東 雅樹 <令和4年4月> 修士※(経済学)
		実践的統計学
兼任	講師	青山 浩子 <令和4年4月> 博士(農学)
		地域資源活用の事例研究
兼任	講師	長尾 雅信 <令和4年4月> 博士(経営学)
		マーケティング
兼任	講師	斎藤 順 <令和4年4月> 博士(学術)
		地域産業研究 I (農林水産)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
  - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
  - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(研)、実(研)、実(研)、実(研)、実(研)、実(研))、兼任、兼任の順に記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・石塚昭彦兼担准教授就任辞退により、後任は面川昌宏兼担准教授へ変更予定。現在情報学科で教員審査中（令和2年5月）。
- ・藤島安之兼任講師就任辞退。「現代実践法学」の後任は佐藤督兼任講師が担当。

【令和3年度】

- ・石塚昭彦兼担准教授就任辞退により、後任は面川昌宏兼担准教授へ変更。情報学科で教員審査済（令和2年5月）。
- ・高松孝光教授、美甘哲彦准教授が「トップランナー研究」担当追加。教員審査済（令和3年1月）。

【令和4年度】

- ・平田沙織准教授の退職により、「会計学」「財務諸表論」「新規商品開発・販売実習Ⅰ」「企業内実習Ⅲ」「新規商品開発・販売実習Ⅱ」「事業計画策定総合実習」を明珍儀隆准教授に変更。教員審査済（令和4年3月）
- ・平田沙織准教授の退職により、令和3年度の「財務諸表論（2③）」は東城歩助教が担当。
- ・高松孝光教授の退職により、「トップランナー研究」を明珍儀隆准教授に変更。教員審査済（令和4年3月）。
- ・高松孝光教授の退職により、「マーケティング」を長尾雅信非常勤講師に変更。
- ・高松孝光教授の退職により、未開講科目「広報戦略の実践」「グローバル社長学」「地域産業研究Ⅶ」「事業計画策定総合実習」の後任は令和4年6月3日にAC教員審査提出予定。
- ・武本俊彦非常勤講師の退職により、「地域産業研究Ⅰ（農林水産）」を齋藤順非常勤講師に変更。
- ・学部長交代であるが、前学部長の近藤正幸教授の授業「経済学の基礎」「トップランナー研究」「イノベーションマネジメント」「アントレプレナーシップ論※」は続行。
- ・「ICT活用ビジネス」を向正道教授のみが担当するように変更。授業担当コマ数の調整により、担当科目数の少ない向正道教授に一歩化。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

1

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
50	25	21	11
名	名	名	名

(注)・ 専門職大学設置基準、専門職短期大学設置基準により算出される専任教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
10	6	2	1	19	1	9	6	2	1	18	1
(10)	(6)	(2)	(1)	(19)	(1)						
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		
11	2	6		2		10	2	6		2	
(11)	(2)	(6)		(2)							
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
9	6	2	1	18	1	10	6	2	1	19	1
[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ Δ1 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))	みなし専任教員数		
10	2	6		2		11	2	6		2	
[ Δ1 ]	[ 2 ]	[ 0 ]		[ 0 ]		[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 0 ]	

(注)・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。  
 なお、みなし専任教員(実み)がある場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。  
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成			
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	
65	7	9	※教授、准教授、講師
60	0	0	※助教、助手
歳	名	名	

(注)・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{18}{19} = \boxed{94.73} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{7}{18} = \boxed{38.88} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{1}{1} = \boxed{100} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	高松 孝光	R4.3	必修	マーケティング	②	R4.3.31付け 一身上の都合により退職(4)			
				選択	広報戦略の実践	③				
				選択	グローバル社長学	③				
				必修	トップランナー研究	①				
				選択	地域産業研究Ⅷ	③				
				必修	事業計画策定総合実習	③				
2	准教授	平田 沙織	R3.9	必修	会計学	①	R3.9.15付け 一身上の都合により退職(4)			
				必修	財務諸表論	①				
				必修	新規商品開発・販売実習Ⅰ	①				
				必修	企業内実習Ⅲ	①				
				必修	新規商品開発・販売実習Ⅱ	①				
				必修	事業計画策定総合実習	①				
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
2	人	必修	8	科目	必修	7	科目	必修	1	科目
		選択	4	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	7	科目	計	1	科目



- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)										
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)						
2	人	必修	8	科目	必修	7	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	4	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	4	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	7	科目	計	1	科目	計	4	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{2}{19} = \boxed{10.52} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2
---

人

- (注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

#### (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

##### ・専任教員交代に係る所見

事業創造学部で2人の退職となった。本学の課題として「教員の平均年齢を若くすることによる教育研究の活性化」があったので、退職自体は非常に残念であった。ただ、いずれもやむを得ぬ理由であったため、それぞれの今後のご活躍を祈りたい。うち2人は代替りの教員採用が実現でき、もう1人は取り急ぎ非常勤教員で対応し、募集を継続している。科目内容の引継ぎは、退職教員からの協力もあって順調に進んだ。学生へは、学務システムとして導入しているシステム上で告知した。普段から学生に閲覧の徹底を指導しているため学生からの問い合わせやクレームは寄せられていない。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (令和元年)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等 が活かされるよう、設 置計画を確実に履行す ること。また、学術の 中心として広く知識を 授けるとともに深く専 門の学芸を教授研究す るという大学の目的、 さらに専門性が求めら れる職業を担うための 実践的かつ応用的な能 力を展開するという専 門職大学の目的に照ら し、開設時から充実し た教育研究活動を行う ことはもとより、その 水準を一層向上させる よう努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>＜設置計画の履行状況＞ ・本学事業創造学部の教育 研究上の目的は、「経営分 野の専門的な知識と技術及 び技能の定着と実践力の深 化を図り、実社会や職業と の関わりを通して、高い職 業意識や職業観と規範意 識、人間関係力に根ざした 実践力を高めるとともに、 課題を探究し解決する基礎 的な能力を養い、地域の資 源を新商品や新サービスの 開発に活用できる創造的な 能力を育てる」こととして いる。開学時から充実した 教育研究活動を行うととも に、以下のようにその水準 の一層の向上に努める。 (2)</p> <p>履行中</p> <p>完成年度までの設置計画の 履行に対する遵守事項であ ることから、左記のように 「履行途中」。</p>

<p>認可時 (令和元年)</p>		<p>遵守事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程については、設置計画からの変更はないが、授業開始が当初予定より遅れ、かつオンライン授業での実施となった。事前にガイダンス授業を行い、学生のネット環境を確認するなどの対策を行い授業を開始している。(2)</li> <li>・また、オンライン授業の2週目には、全学生対象に担当教員がWeb面談を実施し、学習面、生活面の両面において支援を行っている。(2)</li> <li>・授業の開始が2020年5月11日となり開始時期が遅くなったことにより、学事歴を見直すことで、すべての教育課程の履修を可能にするよう調整を行った。(3)</li> <li>・また、授業の開始がオンライン授業になったことにより学生の学習面や生活面の不安を解消するために、教員1名につき5～6名の学生を担当学生として1年間、学習面、生活面のフォローを行った。(3)</li> <li>・コロナ禍に対応するため、受入れ先企業と連携し、臨地実務実習科目「企業内実習Ⅰ」をオンラインにて行い、学生たちが学びの内容を振り返る成果発表会を行った。(3)</li> <li>・臨地実務実習について、受入れ先企業との相談を継続して行い、続くコロナ禍に対応するため、事業所における対面式の実習とオンラインによるグループワークを併用して実施した。(4)</li> </ul>	<p>履行中</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度の臨地実務実習について、コロナ禍が続くことを想定しながら、できる限り対面にて行えるよう、教育の質を確保すべく、各受入れ企業と相談体制を継続し、臨地実務実習を行っていくことを検討している。</li> </ul>
-----------------------	--	---	---

<p>認可時 (令和元年)</p>		<p>遵守事項</p>	<p>・教育環境の整備は、教室並びに図書館、研究室を開学前にすべて整えている。教員には個別の研究室を設けており、また紫竹山キャンパスには「イノベーションカ研究所 創業支援センター」を設置し、教育研究活動の一助とする。(2)          ・「イノベーションカ研究所 創業支援センター」と事業創造キャピタル株式会社にて、学生がベンチャー企業を設立する前の事業構想、起業準備の段階から法人設立に向けて支援を行うため、業務提携覚書の取交しを行った。(3)          ・2021年11月に学内にて初となる「ビジネスアイデアコンテスト」を開催し学外の多くの審査員や実習先企業より、学生に対して適切かつ的確な指導をいただいた。(4)</p>	<p>履行中</p>	<p>・創業支援センターの起業支援内容の充実を図り、学生起業の推進を継続していく。</p> <hr/> <p>・2022年度より学内に「内部質保証機構」を設置し、機構のもとに自己点検・評価委員会、各専門部会、内部質保証推進室を置くことで、自己点検・評価結果をふまえた改善を適切に実施する体制を整備する。</p>
-----------------------	--	-------------	--	------------	---

<p>認可時 (令和元年)</p>		<p>遵守事項</p>	<p>・新潟県の国公立・私立大学で組織する「高等教育コンソーシアムにいがた」に加盟し、新潟県内初の専門職大学として行う教育研究活動を通して、地域に貢献するとともに教育研究活動の質を向上させるよう努める。(2)</p> <p>・新たな価値の創造を先導する人材を育成することにより、地域、日本、世界の発展に寄与することを本学の目的としているが、それを実現するために、「国連アカデミック・インパクト」への加盟を検討している。(2)</p> <p>・2020年8月24日に「国連アカデミック・インパクト」への加盟が認められた。(3)</p>	<p>履行中</p>	<p>完成年度までの設置計画の履行に対する遵守事項であることから、左記のように「履行途中」。</p> <p>完成年度までの設置計画の履行に対する遵守事項であることから、左記のように「履行途中」。</p>
<p>認可時 (令和元年)</p>	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(事業創造学部 事業創造学科)</p>	<p>遵守事項</p>	<p>・本法人の教育職員就業規則では定年65歳とされているが、大学新設時は、開設年度から完成年度までの間を大学としての教育研究体制の基盤を形成する期間として位置付けており、豊富な知識と経験を活かし教育研究水準の維持向上を図るために経験豊富な教員を多く配置した。その結果、事業創造学部は完成年度において定年年齢を超える教員が9名となっており、定年延長の特例を設けている。</p> <p>あわせて完成年度以降は教育研究の継続および教育研究の質の向上を維持するために、新規採用により適正な年齢構成、職位構成で教員組織が保持できるように努める。(2)</p> <p>・また、完成年度における定年退職を見据えて、年次進行中における若手教員の前倒し採用の計画を策定し、当該計画に基づく年次進行中における若手教員の確保に向けた継続的な採用活動とともに、研究業績や能力を高めた教員の内部昇格により教員配置の適正化に努める。(2)</p> <p>・助教職の個人研究費増額を行い、研究支援体制の整備に努めている。(3)</p> <p>・若手教員の採用を行い令和4年4月1日に新任准教授が1名着任。新たに1名、令和4年度6月AC教員審査に提出予定となっている。引続き完成年度以降の採用計画を立案中。(4)</p>	<p>履行中</p>	<p>完成年度までの設置計画の履行に対する遵守事項であることから、左記のように「履行途中」。</p>

<p>設置計画履行状況調査時 (令和2年)</p>	<p>定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>指摘事項 (改善)</p>	<p>・完成年度における定年退職を見据え、令和4年度での若手教員の前倒し採用計画を策定し遂行していく。 (3)</p>	<p>履行中</p>	<p>完成年度までの設置計画の履行に対する遵守事項であることから、左記のように「履行途中」。</p>
<p>設置計画履行状況調査時 (令和3年)</p>	<p>定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>指摘事項 (改善)</p>	<p>・若手教員の採用を行い令和4年4月1日に新任准教授が1名着任。新たに1名、令和4年度6月AC教員審査に提出予定となっている。引続き完成年度以降の採用計画を立案中。(4)</p>	<p>履行中</p>	<p>完成年度までの設置計画の履行に対する遵守事項であることから、左記のように「履行途中」。</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<事業創造学部 事業創造学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
(1) 授業方法	授業方法について、設置認可申請書では教室にて対面授業を行うこととしているが、新型コロナウイルス感染症予防として、令和4年1月上旬から2月中旬までの期間はオンラインでの授業を実施した。オンライン授業の実施では、学生および教員に対する緊急対応が必要となったため、申請時の委員会活動内容に基づき教務委員会内に、オンライン授業対策チームを立ち上げた。オンライン授業開始までに、教員および学生に対する実施要領を定めそれに従い実施した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① FD・SD委員会の設置と実施状況</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD・SD委員会設置（令和2年4月）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <table> <tbody> <tr> <td>令和3年</td> <td>5月12日</td> <td>令和3年度第</td> <td>2回</td> <td>参加率100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>6月9日</td> <td>令和3年度第</td> <td>3回</td> <td>参加率100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>7月14日</td> <td>令和3年度第</td> <td>4回</td> <td>参加率100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>8月19日</td> <td>令和3年度第</td> <td>5回</td> <td>参加率100%</td> <td>※メールによる審議</td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>9月8日</td> <td>令和3年度第</td> <td>6回</td> <td>参加率100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>10月13日</td> <td>令和3年度第</td> <td>7回</td> <td>参加率100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>11月10日</td> <td>令和3年度第</td> <td>8回</td> <td>参加率100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年</td> <td>12月8日</td> <td>令和3年度第</td> <td>9回</td> <td>参加率100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年</td> <td>1月12日</td> <td>令和3年度第</td> <td>10回</td> <td>参加率100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年</td> <td>2月9日</td> <td>令和3年度第</td> <td>11回</td> <td>参加率100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年</td> <td>3月9日</td> <td>令和3年度第</td> <td>12回</td> <td>参加率100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年</td> <td>4月13日</td> <td>令和4年度第</td> <td>1回</td> <td>参加率100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>計12回開催</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 教育研究活動の改善に関する立案・実施に関する事項</li> <li>(2) 初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項</li> <li>(3) 学生による授業評価の計画・実施及び分析に関する事項</li> <li>(4) 教育研究活動の改善に関する情報の収集と提供に関する事項</li> <li>(5) 教育研究活動の運営に必要な知識及び技能の習得に関する立案・実施に関する事項</li> <li>(6) 教育研究活動の運営に必要な知識及び技能の習得に関する情報の収集と提供に関する事項</li> <li>(7) その他教育研究活動の改善及び教育研究活動の適切かつ効果的な運営に関する事項</li> </ol>	令和3年	5月12日	令和3年度第	2回	参加率100%		令和3年	6月9日	令和3年度第	3回	参加率100%		令和3年	7月14日	令和3年度第	4回	参加率100%		令和3年	8月19日	令和3年度第	5回	参加率100%	※メールによる審議	令和3年	9月8日	令和3年度第	6回	参加率100%		令和3年	10月13日	令和3年度第	7回	参加率100%		令和3年	11月10日	令和3年度第	8回	参加率100%		令和3年	12月8日	令和3年度第	9回	参加率100%		令和4年	1月12日	令和3年度第	10回	参加率100%		令和4年	2月9日	令和3年度第	11回	参加率100%		令和4年	3月9日	令和3年度第	12回	参加率100%		令和4年	4月13日	令和4年度第	1回	参加率100%	
令和3年	5月12日	令和3年度第	2回	参加率100%																																																																				
令和3年	6月9日	令和3年度第	3回	参加率100%																																																																				
令和3年	7月14日	令和3年度第	4回	参加率100%																																																																				
令和3年	8月19日	令和3年度第	5回	参加率100%	※メールによる審議																																																																			
令和3年	9月8日	令和3年度第	6回	参加率100%																																																																				
令和3年	10月13日	令和3年度第	7回	参加率100%																																																																				
令和3年	11月10日	令和3年度第	8回	参加率100%																																																																				
令和3年	12月8日	令和3年度第	9回	参加率100%																																																																				
令和4年	1月12日	令和3年度第	10回	参加率100%																																																																				
令和4年	2月9日	令和3年度第	11回	参加率100%																																																																				
令和4年	3月9日	令和3年度第	12回	参加率100%																																																																				
令和4年	4月13日	令和4年度第	1回	参加率100%																																																																				



## ② 研修の実施状況

### a 実施内容

- ・学生フォローに関する研修会（令和3年6月30日）
- ・専門職大学に関する研修会（令和3年7月28日）
- ・高等学校進路指導と大学への進学に関する研修会（令和3年8月25日）
- ・講義法に関する研修会（令和3年9月22日）
- ・大学職員に関する研修会（令和3年10月27日）
- ・アクティブラーニングに関する研修会（令和3年11月24日）
- ・シラバス作成研修会（令和3年12月22日）
- ・成績評価に関する研修会（令和4年1月26日）
- ・実務家教員に関する研修会（令和4年2月24日）
- ・学生フォローに関する研修会（令和4年3月23日）

### b 実施方法

コロナ禍のため、研修会の講師並びに対象となる教職員はMicrosoft TeamsまたはZOOMによるオンラインでの実施を原則とした。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・学生フォローに関する研修会（令和3年6月30日） 87%
- ・専門職大学に関する研修会（令和3年7月28日） 88%
- ・高等学校進路指導と大学への進学に関する研修会（令和3年8月25日） 83%
- ・講義法に関する研修会（令和3年9月22日） 83%
- ・大学職員に関する研修会（令和3年10月27日） 66%
- ・アクティブラーニングに関する研修会（令和3年11月24日） 78%
- ・シラバス作成研修会（令和3年12月22日） 69%
- ・成績評価に関する研修会（令和4年1月26日） 76%
- ・実務家教員に関する研修会（令和4年2月24日） 91%
- ・学生フォローに関する研修会（令和4年3月23日） 53%

### d 研修の総括と授業等の改善

- ・新設学部が開設されたため、講義法、アクティブラーニング、シラバス、成績評価といった基本的な授業に関連する研修会を昨年度に引き続き実施し、授業準備の質向上と振り返りの機会となった。
- ・学生フォローに関する研修を2度実施することで、大学生活に課題を抱える学生への対応方法を知る機会となり、授業以外での関わり方から改善を図るための機会となった。
- ・専門職大学の特徴、高校生の進路選択、実務家教員の在り方といった専門職大学制度について改めて整理して理解する機会となり、臨地実務実習の現状や実務家教員の役割に考える機会となった。

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

- ・クォーター制のため、学期ごとに年4回実施（令和3年6月、8月、11月、令和4年1月）

### b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・学内ポータルサイトにて、全科目の結果を学生および教職員に公開している。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

#### ① 体制

##### a 委員会の設置状況

- ・設置状況：設置済み
- ・構成員の交代：向正道（委員長退任に伴っての補充）
- ・構成員の退任：近藤正幸（委員長であったが、体調不良により退任。第2回より委員長代理が委員長へ就任）

委員長	徳田 賢二	構成員区分：教職員（開志専門職大学事業創造学部長 教授）
委員	向 正道	構成員区分：教職員（開志専門職大学事業創造学部 教授）
委員	唐木 宏一	構成員区分：その他（事業創造大学院大学 事業創造研究科 教授）
委員	葉葺 正幸	構成員区分：協力（株式会社和僑商店ホールディングス代表取締役社長）
委員	武田 修美	構成員区分：協力（株式会社M G N E T 代表取締役）
委員	田中 豊	構成員区分：職業（アートグリーン株式会社 代表取締役）
委員	内藤 晃子	構成員区分：地域（新潟市経済部 産業政策課 課長）

##### (目的)

第1条 この規程は、産業界及び地域社会との連携により、専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識・技能を持った専門職人材育成教育を実施するため、教育課程を編制し、及び円滑かつ効果的に実施することを目的とした協議会（以下、教育課程連携協議会と称する）に関し必要な事項を定めるものとする。

##### (組織・任期)

第2条 学長は、教育課程連携協議会を設置し、意見を聴取し、教育課程の編成において意見を勘案するものとする。委員の任期については2年間とする。但し、再任を妨げないものとする。

##### (協議会の構成)

第3条 教育課程連携協議会の構成員は、次のとおりとする。

- (1) 学長が指名する教員その他の職員
- (2) 本学の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者 による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの
- (3) 地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者
- (4) 臨地実務実習その他の授業科目の開設又は授業の実施において本学と協力する事業者
- (5) その他、教員その他の職員以外の者であって学長が必要と認めた者

2 教育課程連携協議会の構成員のうち、第1項の第1号に定めるものから1名を委員長として学長が指名する。

##### b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

- ・令和3年10月5日（火）
- ・令和4年3月22日（火）

##### c 委員会の審議事項等

第4条 教育課程連携協議会は、各学部に関係する業界動向、最新の知識、手法等を考察し、それを踏まえて次に掲げる事項について審議し、学長に意見を述べるものとする。

- (1) 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- (2) 産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

##### d その他

第5条 この規程に定めるもののほか必要な事項については、学長が決定する。

## ② 審議状況

### 1) 10月5日 審議事項

#### ① 2020年度及び2021年度上期の課題と評価

●コロナ禍であり、多くの取り組みがオンライン対応を余儀なくされた。PC機器などの準備が整わないという課題や、マスクで学生の顔を覚えられないなどの課題も感じた。

●臨地実務実習（新規商品開発・販売実習Ⅰ）での受け入れを行ったが、オンラインがあると本業とのバランスも取りやすく助かった。オンラインで学生が自発的に進められる体制はありがたく、コロナが収束したら全対面となるかと思うが、オンラインの選択肢を残しておいても良いのではと感じる。

●オンラインでの講演を担当したが、登壇時は学生の様子が見えないことからうまく進められなかった。ただ遠方の講師を招聘できる環境が整ったと言える。これまで依頼ができなかった講師にも登壇できる機会が増えるはずであるので、積極的な活用が望まれる。

#### ② 産業界および地域社会からみた改善提案

●このコロナ禍で波にのまれていいる事業者と接する機会が多く、大きな社会の変化を体感している。辛い状況で心が折れるか否か、それはまさに志を強く持つことの大切さだと思う。

●オンラインの良さはあるが、熱を伝えるににくい。高い志を持つ方の熱が伝播していくような機会が学生に用意できると、将来つまずいた時の支えになるのではないかと。この点では臨地実務実習が一番の近道ともいえる。

●時代が大きく変わり、この変化は起業家にとって大きい。どの時代でも大変ではあるが、社会性などはより色濃く必要になってきていると感じる。志高くチャレンジしようと入学してきている学生を支えるカリキュラムとは？を模索する必要性がある。

### 2) 3月22日 審議事項

#### (1) 2021年度 後期教育課程に関する課題と評価

●臨地実務実習受け入れ企業より、基本的なマナーや知識が不足している学生が見られるとの指摘を受けている。これは日々の講義にもつながるものがあり、教員の中でも密に意見交換を行っており、教員も意識して取り組んでいく。

●受け入れ企業の一つとして、とてもいい学生が来てくれていたと思った。あくまで、「学生」を受け入れているという考え。企業間での認識をそろえていくことができるかというのでは？受け入れるのはあくまで「学生」であり、何をどこまで指導するのかを合わせるかというと思う。

●他の大学よりは社会人に必要なマナーを早く知ることができる大学だと思うので、それを早く教えることが学生のためにもなるのではないかと。単位外授業を設けてビジネスマナー研修を行ってみてはどうか。

●この大学は近くに経営者も多くいる環境なので、その人の好きなモノや価値観にあったやり方や生き方を、教員の体験を通じて伝えてあげることでやる気スイッチを押すことができるのではないかと。

#### (2) 2022年度 教育課程案における課題と評価

●3年次のカリキュラムのボリュームがかなり大きく、少し心配になる。

●3年生まででできることをしっかり詰めてやって、4年生ではそれをアウトプットしてまとめて行くカリキュラムなのでよくできていると思う。

●次年度から講義も担当するが授業の中ではどう企業と関わるか、社会に出てどうするのかを多く伝えていきたい。動機付け（心づもり）をすることがとても大事だと思う。

●実際に社会に出ると、正解がないことが多い。学校の授業では正解があることを教えることが多いと思うが、それだけでなく、プレゼンをどううまくするか（自分の売り込み方など）などの実践的なことをもっと取り入れていくことができたらいいと思う。

#### (3) 産業界及び地域社会との連携による授業展開について

●企業としてもそのような機会は望んでいる。うまく利害が一致するものはあると思う。企業に来校してもらい、普段の学校の姿を見てもらったりすることでもヒントがうまれるのではないかと。

●各年代に起業家教育に興味を持っている人は多い。その方たちに大学に集まってもらって、そこで意見交換をしてみるのはいかがでしょうか。その人脈については協力できることもたくさんあるので声をかけて欲しい。

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

昨年度の履行状況を踏まえ、2020年度自己点検評価報告書を作成しホームページにて公開(<https://kaishi-pu.ac.jp/wp/wp-content/themes/kaishi/assets/pdf/openinfo/evaluation.pdf>)した。自己点検評価報告書の作成により、設置申請時に記載した内容に対する改善点や今後の課題を明確にすることができた。また、設置申請書に記載した内容についてより充実した履行を行うために、各部署において改善すべき点を全体的に把握でき、今後の大学運営に反映するための方策を検討できた。その結果、内部質保証や将来計画の推進を行うために必要な機能をもつ機構を設置し、将来計画の策定から実施、点検を行う体制を強化できた。今後も設置計画を確実に履行しつつ、専門職大学の特性を活かし、設置の趣旨・目的を達成すべく大学運営を行う。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

令和4年9月 公表予定

###### b 公表方法

大学ホームページ上に公表予定

##### ③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

内部質保証機構（学内組織）において、令和6年度に分野別認証評価を受審する認証評価機関を調査・検討中である。

内部質保証機構（学内組織）において、令和8年度に機関別認証評価を受審する認証評価機関を調査・検討中である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他（ ） ]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、  
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

## 開志専門職大学 FD・SD委員会規程

### (設置)

第1条 開志専門職大学にFD・SD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (目的)

第2条 委員会は、教育研究活動の内容及び方法の改善・向上及び教育研究活動の適切かつ効果的な運営を図り教育・研究の発展に寄与するため、必要な事項を調査、審議または処理することを目的とする。

### (所掌事項)

第3条 委員会の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 教育研究活動の改善に関する立案・実施に関する事項
- (2) 初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項
- (3) 学生による授業評価の計画・実施及び分析に関する事項
- (4) 教育研究活動の改善に関する情報の収集と提供に関する事項
- (5) 教育研究活動の運営に必要な知識及び技能の習得に関する立案・実施に関する事項
- (6) 教育研究活動の運営に必要な知識及び技能の習得に関する情報の収集と提供に関する事項
- (7) その他教育研究活動の改善及び教育研究活動の適切かつ効果的な運営に関する事項

### (組織)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 教員 3名
- (2) 事務局学務課長 1名
- (3) 委員会が必要と認めた教員及び事務職員 若干名

### (任期)

第5条 委員の任期は1年とする。ただし再任を妨げない。

- 2 委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (委員長及び副委員長)

第6条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、学長が指名する。
- 3 副委員長は、委員のうちから委員長が指名する。

- 4 委員長は委員会を招集し、その議長となる。
- 5 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故あるときはその職務を代行する。

(会 議)

第7条 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

- 2 議事の議決は、出席した委員の過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、説明または意見を聞くことができる。

(専門部会)

第9条 委員会は、必要があると認めるときは、委員会の中に専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会の部会長は、委員のうちから委員長が委嘱する。
- 3 専門部会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(報 告)

第10条 委員長は、委員会の審議が終了したときは、その結果を教授会に報告する。

- 2 委員長は、学則第10条で定める事項の審議結果の決定にあたっては、教授会の議を経て学長の承認を得なければならない。
- 3 委員長は、前項の事項のほか、審議結果について教授会に意見を求めることができる。

(事 務)

第11条 委員会の事務は、事務局学務課が行う。

(改 廃)

第12条 この規程の改廃は、総務会の議を経て学長が行う。

(補 則)

第13条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は委員会が別に定める。

附 則

- 1 この規程は、2020年4月1日から施行する

- 2 この規程は、2022年4月1日から施行する。



## (事業創造学部) 教育課程連携協議会構成員名簿

(令和4年5月1日時点)

番号	役職	令和3年度	令和4年度	構成員区分	令和4年度 現所属および役職名
		氏名	氏名		
1	委員長	近藤 正幸	徳田 賢二	教職員	開志専門職大学 事業創造学部長・教授
2	委員		向 正道	教職員	開志専門職大学 事業創造学部・教授
3	委員	唐木 宏一	唐木 宏一	その他	事業創造大学院大学 事業創造研究科 教授
4	委員	葉葺 正幸	葉葺 正幸	協力	株式会社和僑商店ホールディングス代表 取締役社長
5	委員	武田 修美	武田 修美	協力	株式会社MGNET代表取締役
6	委員	田中 豊	田中 豊	職業	アートグリーン株式会社代表取締役
7	委員	内藤 晃子	内藤 晃子	地域	新潟市経済部 産業政策課課長

(五十音順・敬称略)

【設置計画履行状況報告書・補足説明資料(専門職大学等)】

(共通留意事項)

○「認可(設置)時の計画」には認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」で記載した計画を記入ください。

○認可申請書に記載がなければ「記載なし」と記入ください。

○「履行状況」には報告時点で取り組んでいる事項(準備状況含む)を記入ください。

その際、「認可(設置)時の計画」から変更している場合は、変更した理由を具体的に記入ください。

① 入学者選抜

認 可 ( 設 置 ) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>・ 多様性に配慮した選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目)</p> <p>1 一般選抜試験                      入学志願者の学習能力をできる限り合理的に判定することができるように出題方針を立てるとともに、学力試験に合格した者に対して、面接試験を課すことにより、入学者の受入方針に基づく、学ぶ意欲や関心、適性等を適切に判断することとしている。                      定員枠は10名。事業創造学部では必修科目1科目(国語)と選択科目1科目(英語、数学I・A、簿記会計、世界史、日本史、地理、現代社会から選択)を課す。</p> <p>2 アドミッション・オフィス選抜                      詳細な書類審査と時間を掛けた丁寧な面接を組み合わせることにより、入学志願者の学部教育を受けるための適性或学部教育に対する学習意欲、目的意識等を総合的に判定する。                      定員枠は40名とし、受験する者に対して、調査票、自己推薦書、志望動機書、学修計画書を求めることとする。</p> <p>3 指定校推薦及び公募推薦選抜                      指定校推薦の定員枠は20名、公募推薦の定員枠は10名とする。                      特別選抜試験における指定校推薦選抜及び公募推薦選抜は、出身高等学校長の推薦に基づき、学力試験を免除し、調査書を主な資料として判定することとし、学部において求める学生像と入学志願者に求める能力や適性等に基づき、調査書、面接試験、論文試験を課すことにより、入学志願者の能力、適性、意欲、関心等を多方面かつ総合的に評価する。</p> <p>・ 社会人選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目)                      多様性に配慮した入学者選抜の観点から、社会人についても入学者の対象として受入れることとしているが、完成年度までの間は社会人の定員枠の設定や社会人に特化した入学者選抜の設定は行わず、一般選抜試験の定員枠の中で、一般選抜試験の選抜方法により受入れることとする。                      社会人の定員枠の設定や社会人に特化した入学者選抜を実施する場合には実務の経験を有する者を受入れる場合の当該実務経験を通じた能力の修得を勘案した既修得単位の設定や一定期間を修業年限に通算できる仕組みの導入など、社会人の入学者選抜の制度について明確にする必要がある。                      社会人の定員枠の設定や社会人に特化した入学者選抜の実施については、開学後、教育内容や教育環境の基盤形成と併せて、地域社会のニーズや入学対象とする社会人や留学生の動向等を見極めつつ、継続的かつ安定的に社会人や留学生を受入れるための教育環境や教育体制の整備について検討する。</p>	<p>※入学者選抜において実際に各項目に該当する選抜を実施していればの結果と受験者や合格者の内訳を差支えない範囲で記入ください。</p> <p>一般選抜試験                      &lt;一般選抜 内訳&gt;                      事業創造学部 : 受験者32人・合格者21人</p> <p>特別選抜試験                      &lt;総合型選抜 内訳&gt;                      事業創造学部 : 受験者28人・合格者28人</p> <p>&lt;学校推薦型選抜 内訳&gt;                      指定校推薦                      事業創造学部 : 受験者23人・合格者23人                      公募推薦                      事業創造学部 : 受験者3人・合格者3人</p> <p>実施なし                      完成年度以降、社会人の定員枠の設定や社会人に特化した入学者選抜の実施する場合には、実務の経験を有する者を受入れる場合の当該実務経験を通じた能力を勘案した既修得単位の設定や一定期間を修業年限に通算できる仕組みの導入を行う予定である。                      現在、教務委員会の担当教員と事務局にて、当該実務経験を通じた能力を勘案した既修得単位の設定について、基準等を検討を始めたところである。</p>

② 臨地実務実習

認 可 ( 設 置 ) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>・ 実習先の確保の状況                      実習先の確保の状況としては、各学科80名の入学定員に対して、複数の実習施設を確保し、受入予定学生数も入学定員を上回る人数とし、すべての学生が臨地実務実習を行える必要な実習施設を確保した。                      事業創造学科 45施設</p> <p>・ 実習水準の確保の方策                      専門分野の実務を経験することで実践力を強化し、専門性を高めることのみでなく、臨地実務実習の全体を通して、主体性や課題発見力、発信力を養うこともその目的として捉える。                      教育成果をあげるため、実務担当教員と実習施設の管理責任者及び直接指導に当たる実習指導者とで、実習内容について十分協議のうえ臨地実務実習を実施することとする。また、学内において、実習前に実習に臨むための心構え、実習の目的、求められる成果など十分な事前指導及び事後評価を行う体制を整備することで、実習水準の確保を目指す。</p> <p>・ 実習先との連携体制                      臨地実務実習の実施において、本学と実習施設との信頼関係が不可欠であり、信頼関係が深いほど教育効果は高まることが期待される。実習施設に対して学生の受入れを依頼するにあたり、次の点について十分な配慮を行う。                      ・実習の日程や人員と内容について、事前に連絡し、実習施設の実習指導者の理解を得たうえで、実習施設の長に対して正式な依頼文書を提出する。                      ・学生に対する十分な事前指導を行うとともに、前年度の実習時において要望が出された事項については必ず対応する。                      ・実習期間中は、実習指導者と日程を調整したうえで実習先を訪問し、実習の実施状況を確認するとともに、意見交換をはじめとする必要な調整を行うこととする。                      ・実習担当教員と実習指導者による協議の場を設け、実習体制や実習内容の整備に向けての意見交換などを行うこととする。                      ・実習施設の実習指導者の研究や研修の支援として、外部講師を招聘した講演会への参加や、図書館の利用を求めるなど、実習施設の発展と向上に協力する。</p> <p>・ 連携実務演習等                      記載なし。</p>	<p>※実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>事業創造学部においては、新型コロナウイルスの感染状況、およびこれに伴う売上減少などを理由に、受入を表明していた実習先の辞退や、受入れ人数の縮小を求める企業が多数を占めた。そのため新たに新規開拓を行った結果、以下23施設を追加し68施設となり、全学生が臨地実務実習を行える状況を確保できている。                      追加した23施設</p> <p>株式会社イタリア軒                      愛宕商事株式会社                      株式会社ニイガタスタイル                      株式会社Sight                      株式会社福田組                      株式会社ウィザップ                      株式会社テレビ新潟放送網(TeNY)                      北越コーポレーション株式会社                      株式会社リーフフロント                      株式会社栗山米菓                      ナミックス株式会社                      コクヨ北陸新潟販売株式会社                      株式会社 エヌエスアイ                      CEC新潟情報サービス                      北陸ガス株式会社                      株式会社ジョーメイ                      株式会社タカヨシ                      株式会社アルビレックス新潟                      小林事務機株式会社                      株式会社ProntoNet                      株式会社トップカルチャー                      新潟市 経済部 成長産業支援課                      有限会社ナマラエンターテイメント</p> <p>事業創造学部では、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、1年次の臨地実務実習はすべてオンライン配信による実習を行った。しかし、臨地実務実習の目的遂行のためには対面式の実習が必須であることや、終息を迎えない新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度はオンラインと対面式の実習との併用に切り替えた。教職員と企業との連携は密に行い、実習先の定期的な訪問に加えて、メールや電話などでほぼ毎回、実習前後のフォローを行っている。また、実習終了時には、受け入れ企業との意見交換を行い、その改善提案を次回の実習に行うサイクルが確立できている。また、学生の成果発表を通じて企業との連携も図っている。</p> <p>開催日：令和3年7月20日(火)新規商品開発・販売実習 I                      会場：開志専門職大学 紫竹山キャンパスS405/S406                      参加者：事業創造学部2年生、実習担当教員、事業創造学部教員、実習先企業の指導責任者、次年度協力予定の企業他                      内容： ・プレゼンテーション(企画した新商品・新サービス)                      ・ポスターセッション(新商品・新サービスの詳細)</p> <p>開催日：令和3年12月15日(水)企業内実習 I                      会場：開志専門職大学 紫竹山キャンパスS405/S406                      参加者：事業創造学部1年生、実習担当教員、事業創造学部教員、実習先企業の指導責任者、次年度協力予定の企業他                      内容： ・プレゼンテーション(実習を通じた学び)                      ・ポスターセッション(学びの詳細)</p> <p>開催日：令和4年1月25日(火)企業内実習 II                      会場：学内でのコロナ陽性者発生に伴いオンラインにて                      参加者：事業創造学部2年生、実習担当教員、事業創造学部教員、実習先企業の指導内容：プレゼンテーション(実習先企業の経営課題とその解決に向けたアプローチ)</p>

③ その他

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>・ 同時に授業を行う学生数が40人を超える場合に講じる措置 履修希望調査により40人を超える履修希望者が予測される授業科目がある場合は、原則として複数クラスを開講するように事前に教員の手配を行うこととし、年度当初の正式な履修登録に備える。 また、教育課程表に配当されている年次以降にも受講可能である授業科目は、学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員による個別の履修相談時に、学生の履修希望や履修状況に配慮しながら、履修年次の変更を促すことも行う。</p> <p>・ 入学前の実務経験を単位に換算した場合、その実施状況 (換算の対象とした実務経験の内容と、換算した単位数、適切な換算が行われていることを説明すること。また換算の根拠となる規定等も添付すること) 本学では学則第32条第3項において、学生が本学に入学する前に専門性が求められる職業に係る実務の経験を通じ、当該職業を担うための実践的な能力を修得している場合には、当該実践的な能力の修得を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができることとしている。</p>	<p>※実際に実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。 事業創造学部：以下の選択科目は40人を超える希望があり、抽選により40人に絞った。 ・令和3年度 1年次前期「現代経済学」 ・令和3年度 2年次後期「消費者行動研究」</p> <p>該当なし</p>